

松本 忠一



私は電力設備の近代化について昨年二月第一次計画案を、本年一月には第二次計画案を作成発表致しました。この案は「電源開発に伴う原価高」という悪循環を断ち切つて料金を値上げせず、しかも電力供給を最大限度に確保するために電力設備の近代化を企図したもので、今後わが国の電気事業の在り方につき一応の指針を与えたものと確信致します。

然しこの案の電力需用の想定では年増加率が六%という過少の推定がなされているため、最近急激に増加しつつある需用に対して供給責任を完遂することが困難なるのみならず、この計画が政府の経済六カ年計画の経済規模をそのまま踏襲しているため満足なものとはいえないのであります。各種産業の将来あるべき姿が如何なるものであるか、何が各産業の発展のあい路になつてゐるか、などについて深い解剖がなされていないのであります。その後経済企画庁から経済自立五カ年計画が発表されましたが、これはまことに多大な労力と精細な数値を以て計算された計画案であるにも不拘、終戦以来引続き行われて来た「経済復興

五カ年計画」(昭和二十三年)、あるいは「自立経済三カ年計画」(昭和二十五年)の数字の組替えに過ぎず、その方式がマンネリズムに陥つてゐるため最早や国民にアピールして、これを引きずつて行くという精神に欠けるところがあるやに見受けられます。

私がこの産業計画会議を思い立つたのは、各界に造詣の深い方々から、その知識と経験をお借りして、わが国産業経済の動向と、産業拡大の規模について深い調査と研究を進め、日本の産業は如何なる姿のものにならなければならぬのか、その理想的形態に到達するには如何なる国民的努力が結集されねばならないのかなどに就いて、一応の目安と見透しを持ち度い、この場合これ等産業の寄つて立つ基盤となるべきエネルギーが如何なる源泉から供給せられ、如何なる形で消費せられるかなどについても、総合的に新なる見地よりは握し度い、そうすることによつて政府の経済政策に寄与するところがあれば、これに越したことはないと考えたからであります。私が従来の方式には飽き足らない、新なる角度より再検討すべき

であるとする理由は、凡そ次のようなこととあります。先ず第一に従来の計画が産業の将来を予測するに当り過去の傾向線を単純に延長するという作業に終始し、余りにこれにとらわれてゐるため、時代の進進に伴うアンノーンファクターを解明し、確実なファクターを勇敢に採り入れて計画に織り込んでいくという企業家精神に欠けていたということとあります。「シネマレンパッチ」は「企業家は従来の軌道を走るのではなく、従来の軌道を造り換える者」といつて力の経済哲学を説いています。その通りだと思ひます。われわれは事業の面で技術的に経済的によく検討を加え、次の時代への新なる飛躍を考へる必要に迫られてゐるのであります。

第二は従来の計画には計画目標に弾力性がない。そこまで到達するのがやつとだという印象を与えています。これは終戦後の虚脱状態から脱し切れなかつた時ならいざ知らず、既に日本経済が順調な歩みをたどり国民が経済に自信を取展している今日では、このような計画目標は決して終局的な標的とはなり得ないのであります。こ

の標的を越すことは決して要うべきではないのであります。例えば私の唱える近代化計画、設備の能力化、オートメーションによつて失業問題をひきおこすとか過剰生産を招来するとかを憂える者がありますが、このような考え方はほとんど経済の発展を阻害するものはないと思ひます。生産規模の拡大と能力化が人間の不幸を招来するとは私にはどうしても受取れない議論であります。このような見地から計画の数字にはエラスチシティがあつて然るべきだと考えます。

第三は従来の計画が民間人の自由な創意と工夫によつて出来たものでなかつたという点であります。今回は民間人がリーダーシップをとつて直ちに実行に移すという気構えが必要だと考えます。もちろん政府の御協力を仰ぎ従来の統計資料や従来の経済政策についての参考意見を提供していただくことは必要なことで、是非そうしていただく度いと念ずるものですが、今回はわれわれが主体で政府はアドバイザーあるいはリコメンダーの立場に立つていただいでこの際長期にわたるわが国産業経済の見透しを樹てて行き度いと存じます

第四に従来のエネルギー経済の

とらえ方に問題があると思ひます。米大統領の諮問機関「原料政策委員会」の一九五二年公表した有名なペーリー報告は「国のエネルギー問題はエネルギー全体の立場から扱われねばならない。これを別々のエネルギー資源、別個のエネルギー形態ごとにそれぞれ無関係のものとし、これ等を寄せ集めてなめたものではダメである。エネルギーの分野においては総ての構成要素間に複雑かつ密接な相互関係が結ばれてゐる。従つてどれか一つのエネルギーの問題を扱うにも他の総てのエネルギーに与える影響を充分に考慮しておかねばならない。政府はエネルギーの全分野を通ずる政策及び計画に確固たる方式を樹立することを目的とせねばならない」と強く具申して

います。まことに同感でわれわれもこの趣旨に従ひ水、石油、石炭、天然ガス、木材、風力、潮力、地熱、原子力というようなエネルギーを総合的に考へて行きたいと考えます。またエネルギー使用の面についても家庭経済、交通、産業の面に相互の連関性を持たせつつ検討して行くことが是非必要なこ

とと存じます。

産業計画会議を思い立つた趣旨は以上の通りであります。私の考え方は誤つてゐるかも知れませんが、あるいは資本主義機構、自由経済の下では経済計画は成り立たないとの疑問を持つものがあるかも知れませんが、しかし民間の創意を活かしつつ政府の経済政策によつて一國の産業経済を一定の方向へ誘導することは十分可能であると私は確信してゐます。

もうすぐ原子力の時代が参ります。東南アジアの開発についての日本の協力ということが目前の事実となつて待つてゐます。このような事態を前にして産業人は如何に対処すべきか。私は日本経済の實力について絶大な信頼感を持ち前途にばく然とした光明を見出し

以上

(昭和三十一年三月十五日)